

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施状況

№	交付対象事業の名称	充当交付金種別	所管課	事業の概要（目的・効果）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	交付金充当額（千円）	事業実績 （具体的な数値・数量等） （成果目標に対する実績）	事業効果
1	山元町運輸業等燃料高騰支援事業	原油価格・物価高騰対応分	農林水産課	コロナ禍において原油価格の高騰の影響を受け、燃料費の負担が事業を圧迫している運輸業者等に対し、燃料代の一部を助成することにより、事業者の事業継続を支援するもの。	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R4. 4. 1	R4. 7. 15	5, 156	5, 156	《実績》 ①申請事業所数: 16事業所 ②申請台数: 96台 ③支援金交付額: 5,153千円	コロナ禍において原油価格の高騰の影響を受け、燃料費の負担が事業を圧迫している運輸業者等に対し、燃料代の一部を助成することにより、事業者の事業継続の支援を行った。
2	山元町レンタサイクル拡充事業	通常分	商工観光交流課	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、「新しい旅行スタイル」として有効なレンタサイクルを推進し、町内に点在する観光資源の価値を高め、コロナ禍で減少した観光客の町内周遊を促進し、観光関係事業者への支援、交流人口の拡大に資するもの。	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4. 5. 19	R4. 12. 2	1, 073	1, 072	《実績》 ①利用人数 282人 （県外102人、県内161人、町内19人）	自転車及び付帯備品等を購入し、レンタサイクルとして活用することで、町内に点在する観光資源の価値を高め、コロナ禍で減少した観光客の町内周遊を促進し、観光関係事業者への支援、交流人口の拡大へと繋げた。
3	農漁業者燃油価格高騰支援事業	原油価格・物価高騰対応分	農林水産課	コロナ禍において燃油価格高騰の影響を受け、燃料費の負担が事業を圧迫している農漁業者を対象として、予算の範囲内で燃油購入経費の一部を補助し、事業の継続及び経営の安定化を支援するもの。	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R4. 6. 23	R4. 8. 26	17, 652	17, 651	《実績》 ・交付件数: 81件 ※令和4年度において、全交付者が事業継続している。 ・交付総額: 17,648千円	本事業の実施により、燃油価格高騰の影響を受ける施設園芸農業者及び漁業者の事業継続と経営の安定化が図られた。
4	避難所感染症対策資機材等配備事業	通常分	総務課	複数の避難者が過ごす可能性のある指定避難所において、感染リスクの高い雑魚寝を回避するため、簡易ベッド等を導入すると共にサーマルカメラ及び衛生物品を購入する。また、体調不良の避難者を隔離するため、ファミリーテントを導入し、指定避難所内での新型コロナウイルス感染症予防に資する。	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4. 5. 6	R5. 3. 24	6, 347	6, 347	《実績》 簡易ベッド 38,239円×1.1×84台＝3,533,200円 サーマルカメラ 74,580円×1.1×6台＝447,480円 感染対策用マスク、アルコール他 消耗品 2,366,696円 計 6,347,376円	指定避難所における避難者の感染症対策、感染症予防を行った。
5	町の魅力発信用機材購入事業	通常分	総務課	コロナ禍において当町に足を運ぶことができない町外者に対し、町の魅力をPRする動画などを製作して発信することで町の知名度向上を図り、交流人口拡大とコロナ禍で落ち込んだ観光客数の回復目指し、地域事業者への支援に資するもの。	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4. 7. 27	R4. 8. 2	250	249	《実績》 ビデオカメラ1台配備	動画の撮影・制作ができる環境が整備され、町の魅力発信の機会拡充が図られた。

N.º	交付対象事業の名称	充当交付金種別	所管課	事業の概要（目的・効果）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	交付金充当額（千円）	事業実績 （具体的な数値・数量等） （成果目標に対する実績）	事業効果
6	「町民で作るミュージカルプロジェクト」開催事業	通常分	生涯学習課	コロナ禍において活動の発表の場が少なくなった子供達に、山元町でミュージカルが開催できるよう「町民で作るミュージカルプロジェクト」に対し支援することを目的とする。	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4. 4. 9	R4. 7. 22	1,200	1,200	《実績》 「町民で作るミュージカルプロジェクト」に対し補助金(1,200千円)を支援。	新型コロナウイルスの影響により発表の場が少なくなった子供達に発表の場を提供することができた。
7	生涯学習関連施設感染防止対策事業	通常分	生涯学習課	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、生涯学習関連施設等における感染防止対策を講じるもの。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4. 4. 22	R4. 8. 25	395	393	《実績》 壁掛け用ペーパーホルダー未設置の社会教育施設5施設に34カ所(124,740円)設置。 町内社会教育施設3施設にアクリルパネル57枚(269,412円)を設置。	施設の感染防止対策が図られた。
8	公共施設感染防止対策事業	通常分	生涯学習課 中央公民館	社会教育施設、文化・スポーツ施設等における感染防止対策の一つとして、各施設に非接触型のサーマルカメラ(タブレットタイプ)を購入・設置し、町内すべての施設を「ウィズコロナ禍」でも町民が安心して利用できるような環境を整備する。また、体育館のトレーニングマシンに飛散防止パーテーション及び空気清浄機を設置することで、住民の運動意識の低下につながらないように環境を整えることに合わせて、体育館(アリーナ)利用者に対して換気を効率良く行うため大型扇風機を整備する。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4. 10. 27	R5. 2. 28	654	652	《実績》 社会体育施設(体育館)用に大型扇風機6台(191,400円)、トレーニング機器用パーテーション3台(105,600円)、空気清浄機2台(281,600円)を購入。 社会教育施設(歴史民俗資料館)にサーマルカメラ1台(74,580円)を設置。	施設の感染防止対策が図られた。
9	手洗い自動水栓化事業(社会教育施設)	通常分	中央公民館 生涯学習課	社会教育施設(4箇所)において、手洗い用の水道蛇口を手動式から自動水栓に改修することにより、コロナ感染症の感染症防止を図るもの。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4. 10. 24	R4. 12. 23	1,428	1,426	《実績》 社会教育施設4施設の自動水栓化、合計22カ所改修。 ・中央公民館 1階、2階男女トイレ計8カ所 ・勤労青少年ホーム 1階男女トイレ計4カ所 調理室流し台レバー交換5台 ・歴史民俗資料館 男女トイレ計2カ所 多目的トイレ1カ所 ・伝承館 男女トイレ計2カ所	施設の感染防止対策が図られた。
10	医療・児童施設自動水栓化支援事業	通常分	保健福祉課	各医療・児童施設における、感染症予防対策として実施する、手洗い場の蛇口をセンサー方式の自動水栓蛇口へ付け替えについて支援するもの。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4. 4. 1	R5. 3. 24	800	800	《実績》 3箇所への自動水栓化蛇口等設置完了	施設の感染防止対策が図られた。
11	後期高齢者各種検診受診向上事業	通常分	保健福祉課	コロナ禍において、受診を控える人もいるため、自己負担金を免除することにより、受診勧奨を図り、がん及び生活習慣病の重症化を予防し、健康の維持増進につなげる。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4. 8. 30	R5. 3. 9	1,704	1,703	《実績》 検診申込者789人 検診受診者641人 受診率81.2%	検診自己負担無料化により受診率向上が図られた。

N.	交付対象事業の名称	充当交付金種別	所管課	事業の概要（目的・効果）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	交付金充当額（千円）	事業実績 （具体的な数値・数量等） （成果目標に対する実績）	事業効果
12	季節性インフルエンザ予防接種助成事業	通常分	保健福祉課	新型コロナウイルス感染症と症状が類似するインフルエンザを予防し、診療体制を確保する必要があるため。高校受験の時期と重なり毎年流行するインフルエンザに対して予防接種を希望する中学3年生及び妊婦に対し助成を行い、感染・重症化予防を図る。（接種率50%）	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4. 4. 1	R5. 2. 20	205	204	《実績》 【妊婦】対象者37人 接種者数10人 接種率27.0% 【中学3年】対象者91人 接種者数46人 接種率50.5%	接種費用助成により感染防止対策が図られた。
13	手洗い自動水栓化事業（保健センター）	通常分	保健福祉課	保健センター内の手洗い用の水道蛇口を手動式から自動水栓に改修及び調理室の水道蛇口をレバー式にすることにより、感染症予防を図るもの。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4. 5. 21	R4. 10. 11	770	770	《実績》 13箇所への感染症予防機器設置完了	施設の感染防止対策が図られた。
14	新生児特別定額給付金	原油価格・物価高騰対応分	子育て定住推進課	新型コロナウイルス感染症禍における原油・物価高騰といった経済状況下で困窮する子育て世帯への支援策として、国の特別定額給付金の基準日以降に出生した新生児の保護者を対象に給付金を支給するもの。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4. 4. 1	R5. 3. 31	4,200	4,200	《実績》 新生児 42名 支給額 4,200千円 ※新生児1人につき10万円	新生児子育て世帯に対する支援を実施し、経済的負担の軽減が図られた。
15	手洗い自動水栓化事業（つばめの杜保育所）	通常分	子育て定住推進課	つばめの杜保育所内の手洗い用水道蛇口を手動式から自動水栓に改修することにより、感染症予防を図るもの。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4. 7. 1	R4. 9. 30	1,169	1,168	《実績》 18箇所改修完了	自動水洗に改修することにより、感染症対策が図られた。
16	手洗い自動水栓化事業（こどもセンター）	通常分	子育て定住推進課	こどもセンター内の手洗い用水道蛇口を手動式から自動水栓に改修することにより、感染症予防を図るもの。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4. 7. 1	R4. 9. 30	517	517	《実績》 8箇所改修完了	自動水洗に改修することにより、感染症対策が図られた。
17	町民バス感染症対策事業	通常分	町民生活課	新型コロナウイルス感染症対策として、町民バスぐるりん号の車内に感染予防機器（プラズマクラスターイオン発生機）を設置する。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4. 6. 23	R4. 11. 10	822	822	《実績》 4台設置完了（1台あたり2基設置）	町民バス車内の新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られた。
18	学校施設の自動水栓化事業（小学校）	通常分	教育総務課	町内小学校内の手洗い用水道蛇口を手動式から自動水栓に改修することにより、感染症予防を図るもの。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4. 11. 24	R5. 3. 15 R5. 3. 15 R5. 3. 24	8,771	8,770	《実績》 202箇所への感染予防機器設置完了	学校内での新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。
19	学校施設の自動水栓化事業（中学校）	通常分	教育総務課	山元中学校内の手洗い用水道蛇口を手動式から自動水栓に改修することにより、感染症予防を図るもの。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4. 11. 24	R5. 3. 15	3,194	3,193	《実績》 99箇所への感染予防機器設置完了	学校内での新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。
20	持ち帰り学習等タブレット用品購入事業（小学校）	通常分	教育総務課	新型コロナ感染症の影響により、臨時休業になった場合でも家庭等での学習継続のため、Web会議システム等を用いた学習や学習支援ソフトによる児童生徒への課題の配信等を実施するため、タブレット用物品を整備するもの。	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4. 10. 3	R5. 1. 23 R5. 3. 31 R5. 2. 6	2,448	2,447	《実績》 持ち帰り学習環境の整備率100%	タブレット用品の整備により、臨時休校に備え、持ち帰り学習環境整備に一定の効果が得られた。
21	持ち帰り学習等タブレット用品購入事業（中学校）	通常分	教育総務課	新型コロナ感染症の影響により、臨時休業になった場合でも家庭等での学習継続のため、Web会議システム等を用いた学習や学習支援ソフトによる児童生徒への課題の配信等を実施するため、タブレット用物品を整備するもの。	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4. 10. 3	R5. 1. 23 R5. 3. 31	1,190	1,189	《実績》 持ち帰り学習環境の整備率100%	タブレット用品の整備により、臨時休校に備え、持ち帰り学習環境整備に一定の効果が得られた。
22	奨学生緊急支援金給付事業	原油価格・物価高騰対応分	教育総務課	新型コロナウイルス感染拡大や原油・物価高騰による減収で日々の生活に困窮している奨学生に対し緊急支援金を支給し、安心して勉学に励める環境を整えることを目的とする。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4. 4. 28	R5. 2. 28	2,615	2,614	《実績》 対象者80名への支給	経済的困窮が想定される奨学生の勉学環境の確保に一定の効果が得られた。

N.	交付対象事業の名称	充当交付金種別	所管課	事業の概要（目的・効果）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	交付金充当額（千円）	事業実績 （具体的な数値・数量等） （成果目標に対する実績）	事業効果
23	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	原油価格・物価高騰対応分	保健福祉課	コロナ禍における原油価格・物価高騰対応の影響を受けた住民税非課税世帯等に対し、生活や暮らしを支援するため、1世帯当たり1万円の現金を給付するもの。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4. 6. 1	R5. 3. 24	11,028	11,027	《実績》 支給件数 1,086件 支給実績 10,860千円	原油価格・物価高騰対応の影響を受けた住民税非課税世帯等に対する負担軽減が図られた。
24	山元町地域経済回復支援商品券配布事業	通常分	商工観光交流課	コロナ禍において原油価格及び物価の高騰により、町民生活に影響が出ていることを踏まえ、町内で活用可能な期限付き商品券を配付し、生活を支援するとともに、商品券活用による地域経済の活性化に資するもの。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4. 8. 8	R5. 2. 28	67,087	67,086	《実績》 支給件数 36件 支給実績 1,800千円	電力・ガス・食料品等価格高騰による負担増による家計への影響が大きい低所得者世帯に対する負担軽減が図られた。
25	小・中学校給食費高騰支援事業	原油価格・物価高騰対応分	教育総務課	コロナ禍や穀物不足が世界的に見込まれる中、下げ止まらない円安の状況下においての政府払渡麦価格上昇率公表や原油価格高騰等、これらの今後の影響を見越し、食材を含む物価高騰の影響を受けた子育て世代の支援として、給食の食材費を補填することで、給食費値上げを抑制するもの。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4. 7. 1	R5. 3. 31	1,247	1,246	《実績》 給食費の値上げ率0%(物価高騰による給食費値上げの抑制)	材料費補填により給食費の値上げを抑制したことにより、子育て世代の負担軽減に寄与した。
26	児童福祉施設副食費高騰支援事業	原油価格・物価高騰対応分	子育て定住推進課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、町内保育所及び幼稚園の副食費が燃料及び食材費の物価高騰等を受け、保護者の負担増を回避する観点から、児童福祉施設等に対し町内児童数の副食費増嵩分を町独自で支援するもの。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4. 11. 1	R5. 1. 25	782	782	《実績》 つばめの杜保育所 696千円 つくし保育園 43千円 なないろ保育園 43千円 ※ふじ・やまもと幼稚園は県補助	児童福祉施設に対する副食費に係る費用への支援を実施し、保護者の負担増回避が図られた。
27	子育て世帯生活支援特別給付金(低所得世帯に係る町独自支援給付金)	通常分	子育て定住推進課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対し、負担軽減の観点から町独自支援策として支給するもの。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4. 11. 19	R5. 3. 31	9,215	9,214	《実績》 児童数 183名 支給額 9,150千円 事務費 64千円 ※児童1人につき5万円	低所得子育て世帯に対する町独自支援を実施し、経済的負担の軽減が図られた。
28	児童福祉施設(保育所等)価格高騰支援事業	通常分	子育て定住推進課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、町内で事業展開する私立保育所と放課後等デイサービスの計3施設に対し、電力・ガスを中心としたエネルギー価格及び食材等の物価高騰等を受け、事業者支援の観点から、町独自に一律10万円を支給するもの。	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R4. 11. 19	R5. 3. 31	300	300	《実績》 つくし保育園 100千円 なないろ保育園 100千円 放課後等デイサービス さんらいず 100千円	児童福祉施設(保育所等)に対する物価高騰等に係る支援を実施し、運営の安定化が図られた。
29	児童福祉施設(幼稚園)価格高騰支援事業	通常分	子育て定住推進課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、町内で事業展開する私立幼稚園の2施設に対し、電力・ガスを中心としたエネルギー価格及び食材等の物価高騰等を受け、事業者支援の観点から、町独自に一律20万円を支給するもの。	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R4. 11. 19	R5. 3. 31	400	400	《実績》 ふじ幼稚園 200千円 やまもと幼稚園 200千円	児童福祉施設(幼稚園)に対する物価高騰等に係る支援を実施し、運営の安定化が図られた。

N.º	交付対象事業の名称	充当交付金種別	所管課	事業の概要（目的・効果）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	交付金充当額（千円）	事業実績 （具体的な数値・数量等） （成果目標に対する実績）	事業効果
30	肥料価格高騰支援事業（嵩上げ補助）	通常分	農林水産課	令和4年度の肥料価格については、世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇に加え、化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇したことにより、肥料価格が高騰し、状況が改善する見通しは不透明であることから、国では、肥料価格高騰による農家経営への影響を緩和するため、肥料価格上昇分の一部を支援する。町では、上記支援金に加え、国支援金を活用した農業者を対象に嵩上げ補助し、コロナ禍と肥料価格高騰により経営がひっ迫する農業者の営農継続を図る。	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R4. 11. 28	R5. 3. 31	1, 241	1, 240	《実績》 ・交付件数：76件 ※令和4年度において、全交付者が事業継続している。 ・交付総額：1,222,200円 ※令和4年度においては、秋肥料分のみを支援しており、春肥料分は令和5年度において支援することから、当初予算額（7,351,000円）から、補正により減額措置している。（1,229,000円）	本事業の実施により、国支援金を活用した肥料価格高騰の影響を受ける販売農家の事業継続と経営の安定化が図られた。
31	飼料価格高騰支援事業	通常分	農林水産課	新型コロナウイルスやウクライナ侵攻等の国際情勢、円安の影響により原料の多くを輸入に依存する飼料については、肥料同様に価格高騰が続いており、畜産経営を圧迫している。 このため、国はセーフティネット制度「配合飼料価格安定制度」に取り組むほか、国及び県では同制度に基づく追加対策を実施し、飼料価格高騰の影響緩和を図る考えである。 町内の畜産農家数は少数であるものの、飼料価格高騰の影響を受けており、また、「配合飼料価格安定制度」への未加入もいることも踏まえ、町独自に畜産農家を対象とした支援を実施する。	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R4. 11. 28	R5. 2. 17	611	611	《実績》 ・交付件数：6件 ※令和4年度において、全交付者が事業継続している。 ・交付総額：609千円	本事業の実施により、飼料価格高騰の影響を受ける町内畜産農家の事業継続と経営の安定化が図られた。
32	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援）	通常分	保健福祉課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、電力・ガス・食料品等価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得者世帯（住民税非課税世帯）に対し、給付金を支給することとしているが、住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯は対象外となっている。幅広く非課税世帯を救済するため課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯に対し、1世帯あたり5万円を支給するもの。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4. 11. 7	R5. 2. 2	1, 800	1, 800	《実績》 支給件数 36件 支給実績 1,800千円	電力・ガス・食料品等価格高騰による負担増による家計への影響が大きい低所得者世帯に対する負担軽減が図られた。
33	子育て世帯町独自支援給付金事業①	重点交付金分	子育て定住推進課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、生活するうえで欠かせないエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する18歳以下の子どもを抱える子育て世帯に対し、これらの負担軽減の観点から町独自支援策として支給するもの。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4. 12. 15	R5. 3. 31	36, 265	36, 165	《実績》 児童数 1,388名 支給額 41,640千円 ※児童1人につき3万円 ※No.33、34は共通	子育て世帯に対する町独自支援を実施し、経済的負担の軽減が図られた。
34	子育て世帯町独自支援給付金事業②	通常分	子育て定住推進課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、生活するうえで欠かせないエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する18歳以下の子どもを抱える子育て世帯に対し、これらの負担軽減の観点から町独自支援策として支給するもの。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4. 12. 15	R5. 3. 31	5, 285	5, 285	《実績》 児童数 1,388名 支給額 41,640千円 ※児童1人につき3万円 ※No.33、34は共通	子育て世帯に対する町独自支援を実施し、経済的負担の軽減が図られた。

N.º	交付対象事業の名称	充当交付金種別	所管課	事業の概要（目的・効果）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	交付金充当額（千円）	事業実績 （具体的な数値・数量等） （成果目標に対する実績）	事業効果
35	子育て世帯町独自支援給付金事業③	原油価格・物価高騰対応分	子育て定住推進課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、生活するうえで欠かせないエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する18歳以下の子どもを抱える子育て世帯に対し、これらの負担軽減の観点から町独自支援策として支給するもの。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4. 12. 15	R5. 3. 31	7,808	7,808	《実績》 児童数 1,388名 支給額 7,634千円 事務費 174千円 ※児童1人につき5,500円	子育て世帯に対する町独自支援を実施し、経済的負担の軽減が図られた。
合計								205,629	205,507		